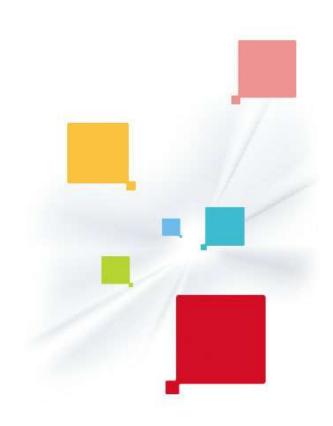


2020年度 4-12月期 決算概要

(2021年3月期)

2021年 2月 4日 株式会社リコー



本資料に関する注意事項



本資料に記載されている、リコー(以下、当社)現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさらないようお願い致します。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。 (参照:「事業等のリスク」http://jp.ricoh.com/IR/risk.html)

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料における年号の表記:4月から始まる会計年度の表記としております。

(例) 2020年度 (FY2020): 2020年4月から2021年3月までの会計年度

事業区分の変更等について

当連結会計年度よりオフィスサービス分野の一部の事業について、オフィスプリンティング分野、その他分野へ事業区分変更を行いました。また、一部の本社費用を該当部門へ配賦を行っております。これらの変更に関して、前年同期についても遡及適用した数値で表示しております



2020年度 4-12月期 決算概要

2020年度4-12月期決算 〈損益計算書〉

485億円

342億円

減価償却費(有形固定資産)

Feb 4, 2021



減損含む営業利益 8億円

10-12月期(Q3)は実質112億円の営業黒字。オフィス出社率アップ(ノンハード回復)・緊急対応策効果 減損費用計上(104億)も営業黒字(8億円)を確保(Q2想定より約100億上振れ)

四半期別PL推移(減損除く)

	2019年度 4-12月累計	2020年度 4-12月累計	前年比	実質 前年比 ^{*1}	4-6月 (Q1)	7-9月 (Q2)	10-12月 (Q3)
売上高	14,938億円	11,930億円	-20.1%	-17.2%	3,523億円	4,096億円	4,311億円
売上総利益	5,493億円	4,157億円	-24.3%	-20.6%	1,220億円	1,403億円	1,533億円
販管費	4,799億円	4,454億円	-7.2%	-5.6%	1,433億円	1,496億円	1,420億円
営業利益	694億円	-297億円	減損除〈営業利益 -193億円	-	-212億円	-93億円	112億円
営業利益率	4.6%	-	-	_	-	-	2.6%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	414億円	-224 億円	-	-	-186億円	-35億円	77億円
ROE	4.4%	-			-	-	-
期中平均 1USドル 為替レート 1ユーロ	108.73円 121.11円	106.09円 122.36円	-2.64円 +1.25円		107.60円 118.47円	106.21円 124.09円	104.47円 124.49円
研究開発投資	756億円	661 億円	-95億円				
設備投資(有形固定資産)	610億円	299 億円	-310億円				

-143億円

¹ 為替影響、株式譲渡による事業非連結影響除外後の前年同期比

2020年度4-12期決算 <セグメント別営業利益>



全事業で回復。オフィスサービスは10-12月期(Q3)で増益転換

オフィスサービス 03: 増収増益に転換

- 日欧を中心にパッケージ販売好調継続
- 欧州で買収会社のシナジー効果が業績寄与 (DocuWareグローバル展開)

オフィスプリンティング 03:大幅改善

- 国内外でノンハードが緩やかな回復→利益増加
- ハードはQ2→Q3横ばい (民間商談機会減少など影響)

(単位:億円)

694

プリンティング 01:-377

オフィス

02:-198 03:- 93

サービス

オフィス

01: -11 Q2: -27 Q3:+29

商用印刷 O3:利益増を減損で打消し

- eコマース関連出力等でノンハード回復
- ハードは先行き不透明で採用延期・見直し
- 減損計 L 104億円 (コロナ影響による開発関連資産)

産業印刷 O3:ほぼブレークイーブン

- 中国内需向けヘッドの回復(継続)
- 米国でテキスタイルプリンタが伸長

商用印刷 産業印刷 サーマル

Q1: -49 02: -38

Q3:-111

O1: -7 Q2: +11 Q3: + 5

Q1: -4 Q2: -1 Q3: -7

サーマル O3:減収も黒字維持

- イベント・交通チケット需要がQ3も低調
- プロセス改善などによる原価低減(継続)
- 社会課題解決商品の販売開始

その他

01: -68

02: -41

Q3: -30

-141(実質-6)

減益は、ほぼリコーリース非連結化影響 その他

- リース事業非連結影響(▲135億円)
- 産業プロダクツは国内自動車市場向けが回復基調、 O3は黒字回復
- SVはTHETA、クラウドサービスが好調継続

消去•全社

消去·全社

- 本計経費削減
- 事業部門へ配賦 (知財+品質保証、購買関連)

2019年度 4-12月累計 営業利益

-669

-9

-198

+8

-13

+31 RL非連結-135

-297

カガン、人団 世 学 利 大/ 一 海 州 専 田、 演 場 段/ 宝 毎)

4-12月累計	61(172)	208	-30(73)	-20	15	-160	-370		
4-6月(Q1)	-80(-27)	38	8	-12	5	-64	-106		
7-9月(Q2)	17(61)	77	11	-6	3	-52	-145		
10-12月(Q3)	124(138)	92	-50(53)	-1	6	-43	-118		

(C)2021 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

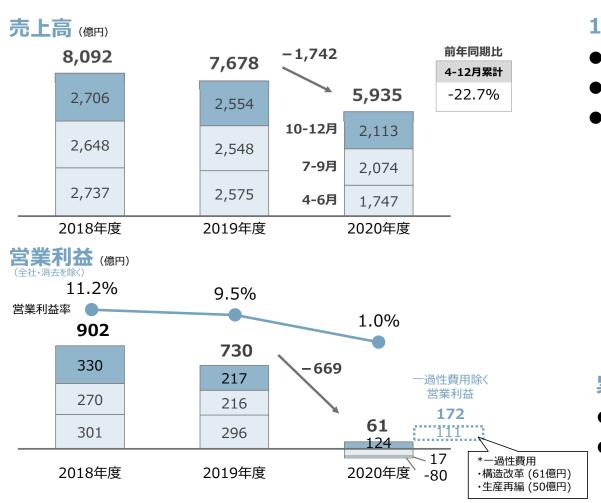
2020年度 4-12月累計 営業利益

4

2020年度4-12月期決算 <オフィスプリンティング>



日本を中心に業績回復。10-12月期(Q3)は124億円の営業黒字(累計で黒字転換)



10-12月期(Q3) 概況

● 営業利益 124億黒字(一過性費用除く138億)

● 日本: ハード 前年比98%、ノンハード前年比96%

● 欧米: 感染状況深刻化→ハード回復遅れ(Q2並み)

民間商談の機会減少等影響

*為替影響除く

前年同期比*	4-6月	7-9月	10-12月	累計
ハード	-31%	-15%	-17%	-21%
ノンハード	-33%	-23%	-18%	-25%
日本	83%	87%	94%	88%
米州	59%	70%	71%	67%
欧州	61%	84%	81%	75%

累計 概況

● 営業利益 61億黒字(一過性費用除く172億)

● ハード 前年同期比 -21% : 商談機会減 ノンハード 前年同期比 -25% : オフィス出社減

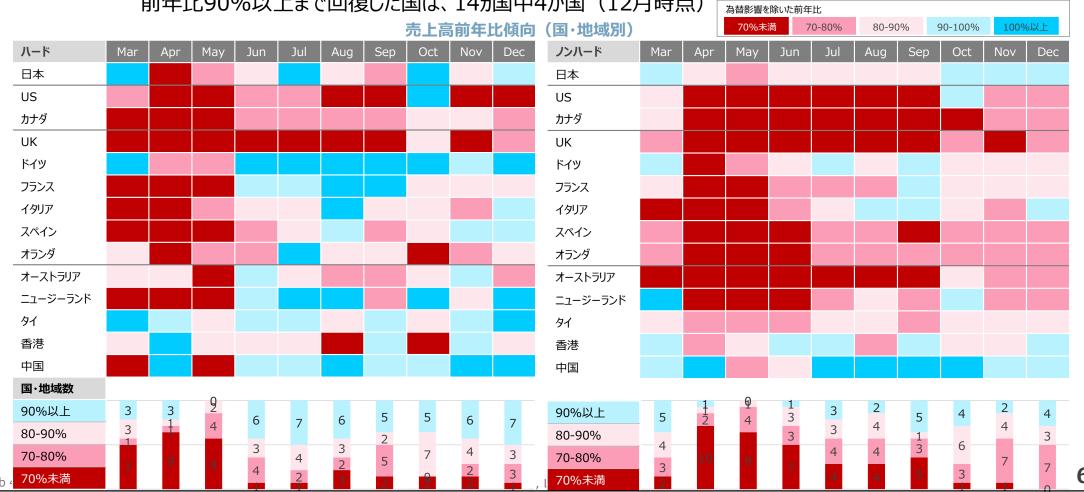
<オフィスプリンティング>各国・地域ごとの業績動向



ロックダウン・自粛レベルが緩和された国・地域を中心に回復傾向。ただし、北米・UKは厳しい状況継続 ハード:

● ノンハード: Q1をボトムに回復傾向(前年70%未満なし)ではあるが、北米・欧州などは回復足踏み

前年比90%以上まで回復した国は、14ヵ国中4か国(12月時点)

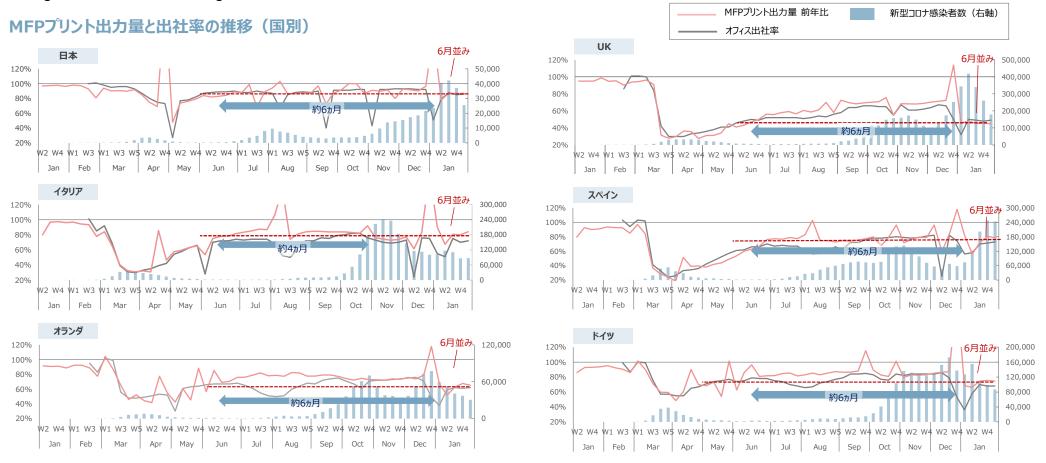


<オフィスプリンティング> MFP出力量にみるコロナ影響



● 11月~ロックダウンで欧州の出社率低下(変異株で1月は更に低下)、日本は緊急事態宣言発出後(1月)やや低下 →イギリス・ドイツ・イタリア・オランダ・スペイン・日本は6月頃の水準に逆戻り(戻るのに一定期間必要)

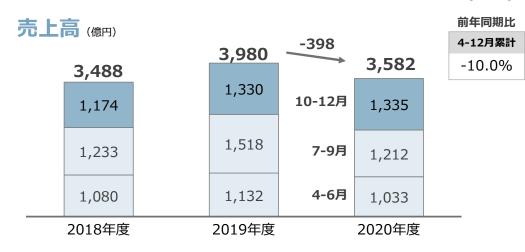
● Q2発表時:下期をQ2並みで想定→影響国を6月並み水準に変更必要

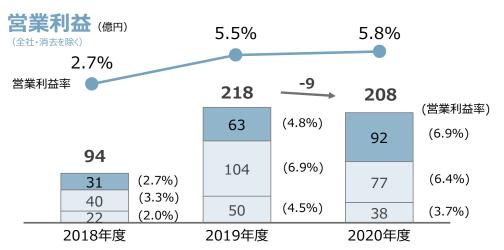


2020年度4-12月決算 <オフィスサービス>



体制強化・パッケージ販売好調により、10-12月(Q3)は増収増益に転換(営業利益率6.9%)





10-12月 概況

● ITサービス、アプリケーション

日本 : スクラムシリーズが引き続き好調 (売上前年比193%)

欧州 : 体制強化によるシナジー効果 (売上前年比144%*1)

DocuWare好調により増収 (新規契約前年比130%)

*1 欧州・中東・アフリカのオフィスサービス事業 為替影響除く売上前年同期比

● ITインフラ: 前年のWin10需要の反動減影響が縮小、

国内GIGAスクール案件が増加

BPS : 出力受託顧客の閉鎖(約1割*²)による減収

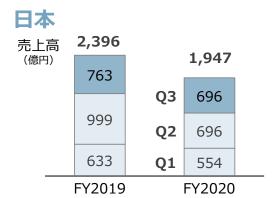
*2 アメリカにおける出力受託サイトのうち閉鎖している割合

큵	上内訳 (億円)	10-12月	前年同期比	累計	前年同期比
オ	フィスサービス事業計	1,335	+0.4%	3,582	-10.0%
	ITインフラ (ハード・ソフト)	603	-3.2%	1,540	-16.4%
	ITサービス (メンテナンス、アウトソーシング、等)	287	+11.8%	781	+1.5%
	アプリケーション (業種・業務アプリ、自社アプリ)	170	+14.5%	509	+6.0%
	BPS (顧客出力センターの受託、等)	215	-21.0%	637	-21.2%

Я

<オフィスサービス> 地域ごとの概況



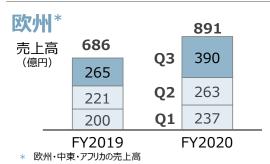


前年Win10需要の反動減で減収も スクラムシリーズ、GIGAスクール案件が増加 (Q3より本格化)

- ① 中小企業向けスクラムパッケージ 売上298億円(Q3累計 前年比: 144%、本数前年比 155%)
- ② 中堅企業向けスクラムアセット受注163億円(Q3累計 前年比: 243%)
- ③ GIGAスクール案件 Q3 84億円 ピークとなるQ4での確実な売上を目指す







重点国の体制強化、パッケージ展開により増収(前年比130%)

- ① "Work Together, Anywhere" パッケージ展開が引き続き好調受注:57億円 パイプライン:344億円 (Q2決算時:受注24億円、パイプライン160億円)
- ② DocuWare の好調継続(重点国の体制強化により、Q3累計 受注金額 前年比169%)
 - → Q3 新規契約 717件 前年比163%
- ③デジタル人財プログラム開始

出力センター閉鎖により減収、デジタルサービスに向けたビジネス展開を加速

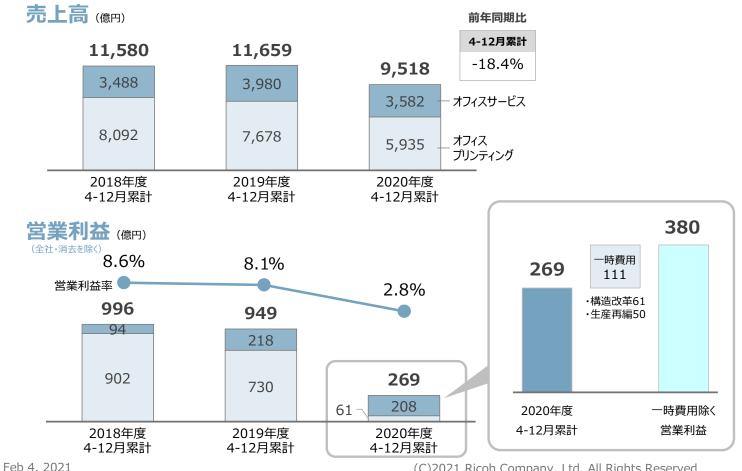
- ① DocuWareの販売活動開始(Q3 新規契約81件)
- ② デジタルサービス拡大に向けた事業構造の転換を加速 営業職のスキル底上げ、評価制度変更、人員最適化
- ③ New Normalに向けた出力センターの新たなサービス開発を継続
- 米州 788 売上高 640 261 (億円) Q3 213 259 Q2 218 267 01 208 FY2019 FY2020

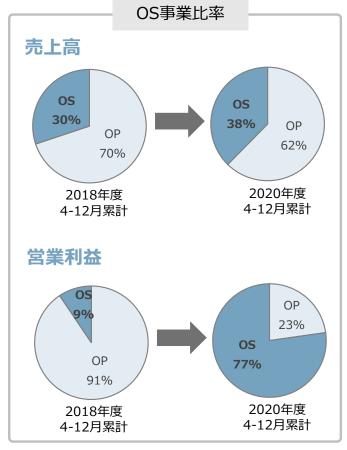
2020年度4-12月期決算 <オフィス向け事業合計>



オフィス向け事業合計で減収減益も、営業損益は269億黒字(実質380億)

● OS事業 売上比率 FY2018 : 30% → FY2020 : 38% 営業利益比率 $9\% \rightarrow$ 77%



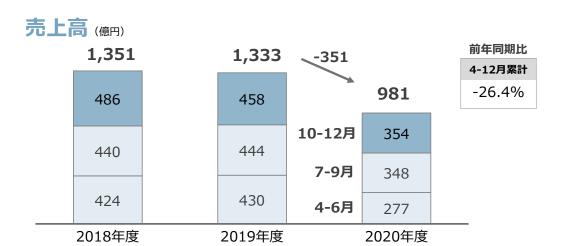


10

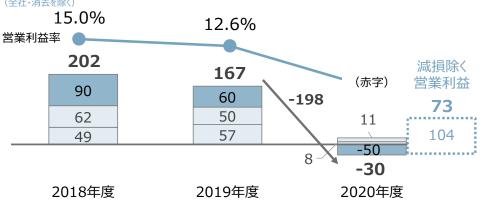
2020年度4-12月期決算 〈商用印刷〉



ノンハードは徐々に回復 ハードは欧米の回復弱く、減収減益







10-12月期 概況

● ハード : 先行き不透明感と大型投資抑制により

欧米で苦戦(新製品は好調)

● ノンハード: eコマース関連出力等でノンハードが回復

● 減損影響104億円(コロナ影響による開発関連資産)

→減損除くと Q3は実質53億円の営業黒字

⇒ 自動化・省人化するソリューション&サービスの拡大を目指す

売上伸長率* (商品区分)	4-6月	7-9月	10-12月	
ハード	-39%	-28%	-33%	
ノンハード	-34%	-20%	-16%	

* 為替影響除〈前年同期比

WO ELIVER AND THE POPULATION OF THE POPULATION O				
売上前年比 (地域別)	4-6月	7-9月	10-12月	
米州	66%	71%	73%	
欧州	56%	78%	77%	
日本	85%	101%	91%	

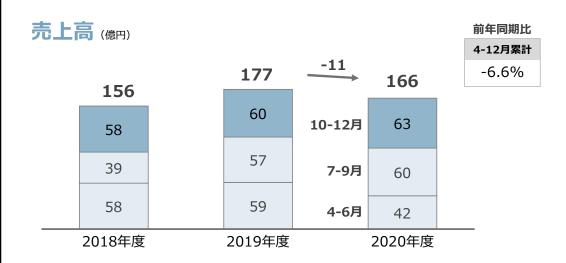


Eコマース関連出力物 (商品に同封するチラシ等) 新製品カラープロダクションプリンター 「RICOH Pro C5310S/C5300S」

2020年度4-12月期決算 〈産業印刷〉



10-12月期は中国IJヘッド市況回復と産業プリンタ好調により増収、利益ほぼブレイクイーブン



10-12月期 概況

- インクジェット(IJ)ヘッド:中国内需は堅調。日米欧の需要回復は遅れ
- 産業プリンタ: 販売好調 WFプリンタ 自販活動定着により販売好調 テキスタイルプリンタ 消費者購買のネット移行により、 eコマース事業者への販売拡大
- ⇒ 今後成長が期待できるテキスタイル分野での ディストリビュータ、ディーラー開拓が課題



産業用インクジェットヘッド新製品 「RICOH TH5241」

営業利益(億円)

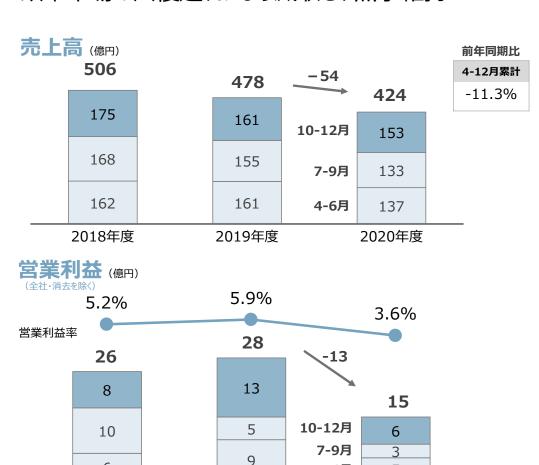
(全社・消去を除く)

2018年度		2019年度		2020年度	
-9		-6	7-9月	-6	- ₁ 10-12月
-18		-17	4-6月	-12	
		-5		-20	
-29	1	-29	+8		

2020年度4-12月期決算 <サーマル>



欧米市場の回復遅れにより減収も、黒字維持



2019年度

4-6月

5

2020年度

10-12月期 概況

- 日本・中国市場は順調に回復も、欧米の回復に遅れ
- 原価改善継続日本市場におけるシリコンライナーレスラベルの 堅調な拡販など、施策は進捗
 - ⇒社会課題解決型商品のグローバル展開と 米国市場等における物流需要獲得を進める

累計 概況

● イベント・交通チケットの需要低迷、 EC需要増もラベル面積縮小・競争激化により、減収減益

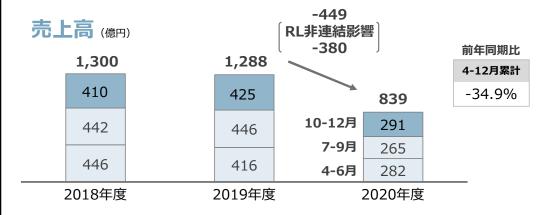
6

2018年度

2020年度4-12月期決算 <その他>



既存事業は回復傾向も、リース事業非連結化・成長事業投資により減収減益



10-12月 概況

● 既存事業は前年並み、業績は堅調に回復

- SV *1 : 360°カメラ市場の需要増により、

THETAおよび関連クラウドサービス好調継続

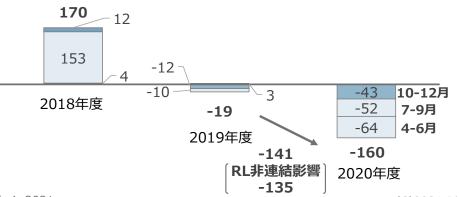
ー 産プロ*2 : 自動車業界需要回復

中国需要回復(プロジェクタ・産業機器)

⇒足元では既存事業回復の兆し (売上回復・経費削減により収益改善)

営業利益 (億円)

(全社・消去を除く



累計 概況

- リース事業非連結化に加え新規事業投資で減収減益 (リースを除くと実質減益6億)
- 既存事業 (SV 及び産プロ) 改善

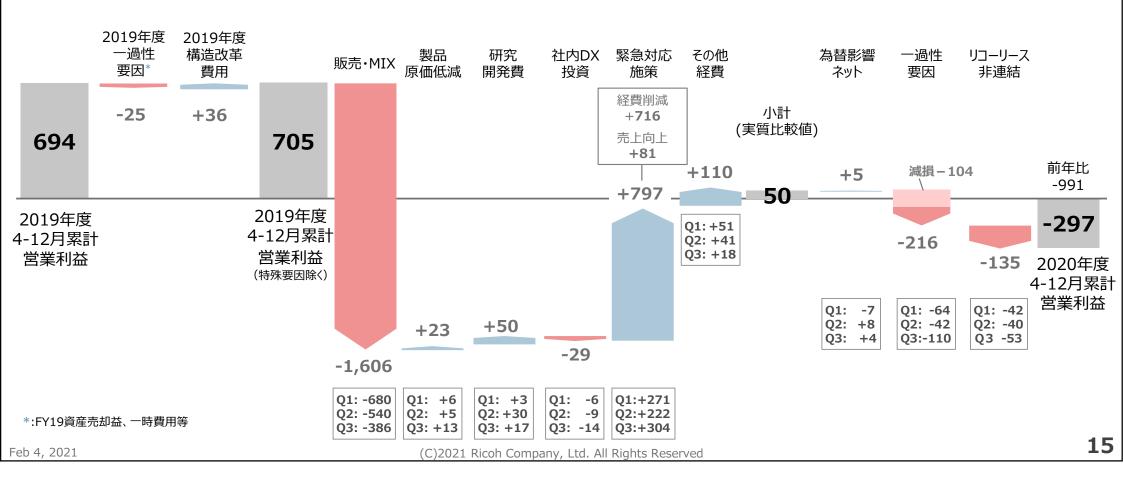
*1 Smart Vision事業 *2 産業プロダクツ事業

2020年度4-12月期決算〈要因別営業利益〉



緩やかな回復継続。緊急施策効果の刈り取り加速により、一過性費用・減損除くベースで黒字転換

(単位:億円)



2020年度4-12月期決算 <連結財政状態計算書>



16

リコーリース(RL)非連結化により総資産を1兆円圧縮。財務安定性が改善

恣恋の 並

貧産の部				負債及び資本合計の部			
(単位:億円)	2020年 12月末	20/03末比 増減額	グループ内キャッシュプール残高 「両建てによる増	(単位:億円)	2020年 12月末	20/03末比 増減額	
流動資産	10,160	-10,901	//	流動負債	5,887	-9,601	
現金及び預金	3,287	+658	RL株式売却、資金調達による増加	社債及び借入金	735	+220	
営業債権及びその他の債権	3,463	-463	年度末営業債権の減少 コロナ影響による営業債権減。	営業債務及びその他の債務	2,560	+100	
その他の金融資産	900	+28		リース負債	256	-15	
棚卸資産	2,046	+33		その他の流動負債	2,334	-216	賞与引当金減少等
その他の流動資産	462	+98	1	売却目的で保有する資産に 直接関連する負債 *	-	-9,690	RL非連結化による減少
売却目的で保有する資産 *	-	-11,255	RL非連結化による減少	- 非流動負債	3,567	+465	
				社債及び借入金	1,687	+405	COVID19対策等による 借入金増
非流動資産	8,308	+693		 リース負債	491	+103	
有形固定資産	1,944	-70		退職給付に係る負債	947	-50	
使用権資産	662	+68		その他の非流動負債	441	+6	
のれん及び無形資産	2,315	-3		負債合計	9,454	-9,136	
その他の金融資産	1,319	-72	DI #	親会社の所有者に帰属する	8,978	-224	当期利益赤字、 配当金支払いによる減少
その他の非流動資産	2,067	+772	RL株式を持分法による 投資として計上	持分合計	<u> </u>		
資産合計	18,468	-10,207		非支配持分	35	-846	RL非連結化による減少
*売却目的資産振替:RL株式一部譲渡に伴い	、関連資産・負債を売却に	目的資産・負債へ振替		資本合計 	9,013	-1,071	
(参考) 期末日為替レート: US\$ EUR(1 = ¥ 103.5 O 1 = ¥ 126.9			負債及び資本合計 	18,468	-10,207	
b 4, 2021	(20/03末比増減)	(C)2021 Ricoh Company,		2,422	+626	

台店及が多士へ計の郊

2020年度4-12月期決算 <連結キャッシュフロー計算書>



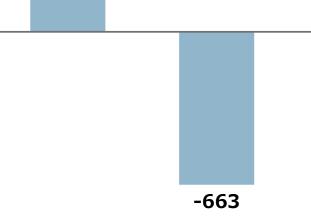
利益減少も、運転資本改善と投資抑制によりフリーキャッシュフローをプラス転換

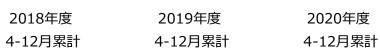
(単	77	:′	思	۲	J)	

(单位:1总门)	2019年度 4-12月累計	2020年度 4-12月累計
当期利益	460	-224
減価償却費	915	796
その他の営業活動	-787	154
営業活動によるキャッシュフロー	588	726
有形固定資産の取得および売却	-537	-275
事業の買収	-161	-84
その他の投資活動	-553	-95
投資活動によるキャッシュフロー	-1,252	-454
有利子負債*の純増減	1,020	759
支払配当金	-188	-148
その他の財務活動	-259	-263
財務活動によるキャッシュフロー	573	347
換算レートの変動に伴う影響額	-18	2
現金及び現金同等物の純増減額	-108	621
現金及び現金同等物期末残高	2,292	3,258
フリーキャッシュフロー(営業C/F+投資C/F)	-663	272

フリーキャッシュフロー推移 (単位:億円) 308 *1







^{*1} CCBJ株式売却 +559億含む

*有利子負債: 計債及び借入金

^{*2} RL株式譲渡+78億含む (RL株式売却+368-RL保有現金289)



2020年度通期見通しと施策

2020年度見通し〈主要指標〉



見通し据え置き:10-12月(Q3)収益改善進展も、減損とコロナによるロックダウン(緊急事態宣言)影響を考慮

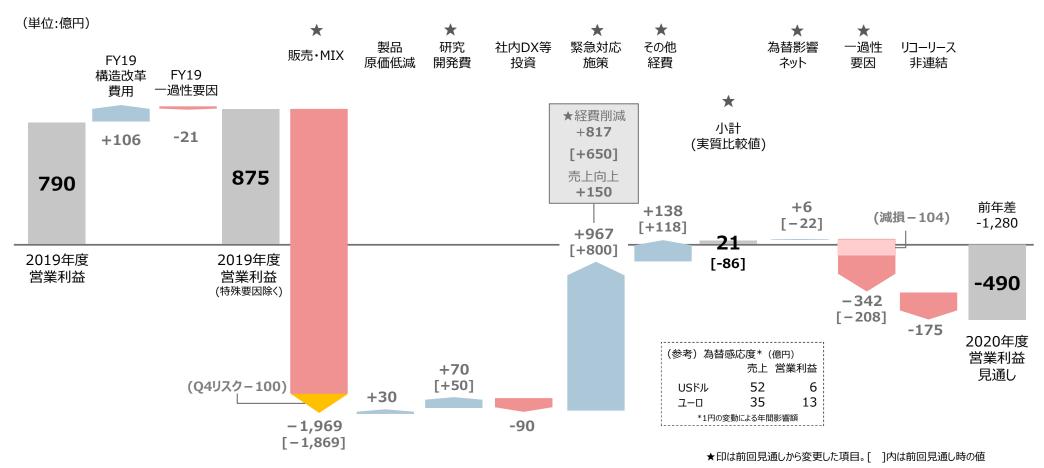
	2019年度 実績	2020年度 見通し	前年比
売上高	20,085億円	16,640 億円	-17.2%
売上総利益	7,215億円	5,636億円	-21.9%
販管費	6,425億円	6,126億円	-4.7%
営業利益	790億円	-490 億円	_
親会社の所有者に帰属する当期利益	395億円	-364 億円	_
ROE	4.3%	_	_
期中平均 1USドル 為替レート 1ユーロ	108.80円 120.90円	105.82円 121.77円	-2.98円 +0.87円
研究開発投資	1,028億円	925億円	-102億円
設備投資(有形固定資産)	865億円	480 億円	-385億円
減価償却費 _(有形固定資産)	625億円	460 億円	-165億円

19

2020年度見通し〈要因別営業利益〉



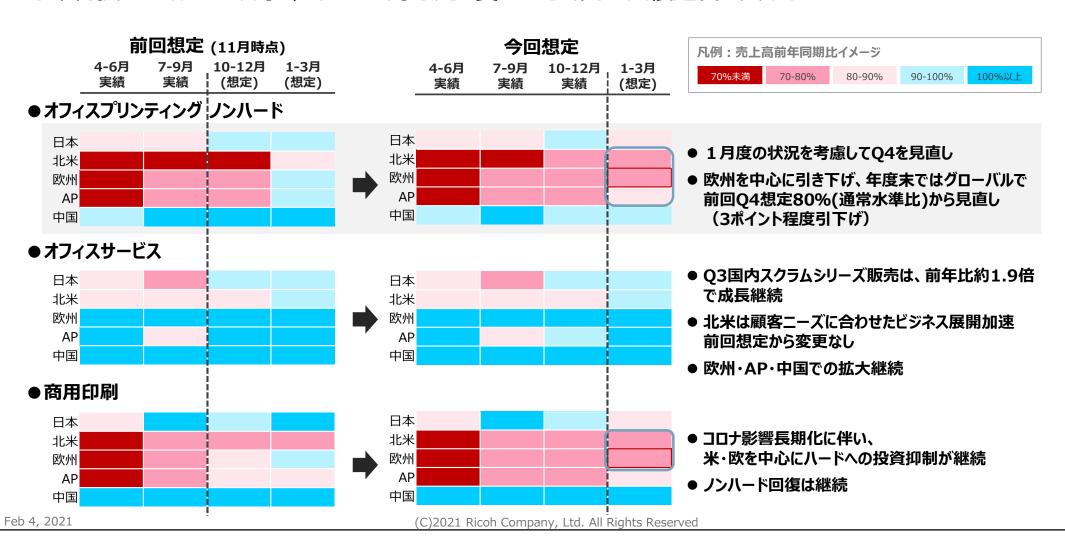
構造改革、緊急施策の効果刈り取り加速で、一過性費用・減損除いて黒字確保



主要事業別コロナ影響想定



感染再拡大を踏まえ、各事業毎に1-3月想定を変更。地域毎に回復速度は異なる



緊急対応策と恒久実施策の進捗



施策展開を加速し、計画以上の利益創出目指す

	分類	実施施策 「●」…追加効果を生み出す施策	4-12月 累計実績	通期效 (前回発表時)	!果 (今回)	
緊急	経費削減	● 経費の徹底的なスリム化● 活動減を踏まえた支出の最適化● 海外販売無給休暇の継続✓ ワークスタイルの変革に伴う経費削減✓ 処遇・手当の見直し	429 億円	310 億円 → + 167	·	政府支援金 約190億円含む
	経費削減 構造改革	✓「ものづくり世界一」開発テーマの見直し ✓ 本社業務プロセスのデジタル化 ほか	207	240	240	翌年度創出効果含め OP事業営業利益率
恒久	原価低減	✓ デジタルマニュファクチャリング強化✓ デジタルサービスの会社に向けた生産拠点の最適化✓ サービスオペレーションの生産性向上✓ 故障予知・遠隔保守のグローバル展開加速	287 億円	340 億円	340 億円	コロナ前比+2pt改善 (ニューノーマル時)
	売上 向上策	✓ 地域特性に合わせたサービス事業の展開✓ ニューノーマルに対応する商品・サービスの継続投入	81 億円	150 億円	150 億円	OS事業継続成長
	*営業利益への貢献額	合計:	797 億円	800 億円 →		

2020年度4-12月期決算 <サマリー>



10-12月期 業績

- オフィス出社率改善などにより、オフィスプリンティングをはじめ各事業で回復
- 減損計上も、緊急対応策の効果刈り取りにより、四半期として黒字転換

10-12月期 事業別

● オフィスプリンティング:

ノンハードが緩やかな回復、緊急施策効果刈り取り加速により営業利益計画上振れ

● オフィスサービス:

日欧でパッケージ展開好調(ITS、AS売上増) →Q3営業利益率6.9%(四半期最高) 欧州の体制強化により収益貢献

● 商用印刷:

eコマース関連出力等でノンハードは回復基調も、ハードの投資意欲低調

● 産業印刷:

中国内需回復などにより、ヘッド、産業プリンタ好調でほぼブレイクイーブン

通期見通し

- 1-3月(Q4)は主要国でのコロナ拡大による不透明感→業績見通しは変更せず
- 前回見通しにない減損計上(実質的には104億の上方修正)

株主環元

● 年間配当見通し15円/株

ESGアップデート (2020年Q3)



ESG取り組み

●企業の女性役員比率向上を目指す 「30% Club Japan」に加盟



●植物由来の発泡PLAシートの市場開発を開始

外部からの評価

●「Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)」構成銘柄に選定

Member of

Dow Jones Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA

●CDPから最高評価の「気候変動Aリスト」企業に認定



- ●「日経SDGs経営大賞」で「大賞」を受賞
- ●日本テレワーク協会「テレワーク推進賞」において 最高位の会長賞受賞

来期以降の方向性



2021年度は収益V字回復を目指す(目線:営業利益500億円程度)

- 「改革加速」施策による収益基盤改善 →2020年度下期実質黒字が収益のベース
- オフィスサービスの成長継続
- オフィスプリンティング、商用印刷のコロナからの緩やかな回復
- 一過性・特殊費用減少 (アフターコロナ下での一過性費用の戻りとオフセット)

2025年度を見据えた中期戦略を公表予定

- カンパニー制によるデジタルサービスの会社への転換シナリオ →成長投資(DX・人財・ICT・M&Aなど)
- ROICに基づくポートフォリオマネジメント
- 最適資本構成を踏まえた資本政策方針
- 19次中計総括に基づく追加還元実施の考え方 など



補足資料

資本政策:株主還元

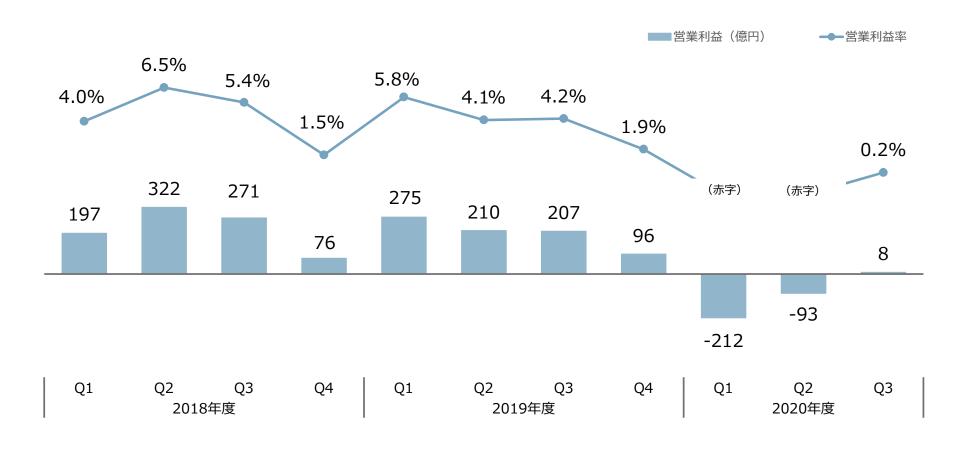


キャッシュフロー創出と投資・運転資本の状況を鑑み、当期利益赤字見通しながら安定的な配当を維持



四半期営業利益推移





オフィスプリンティング関連指標<ハード・ノンハード状況>



◆MFP・プリンタ 販売台数伸び率

FY20 販売台数前年比	Q1	Q2	Q3	Q3 累計	
	4-6月	7-9月	10-12月	4-12月累計	
国内	-21%	-7%	-3%	-11%	
海外	-32%	-14%	-16%	-20%	
MFP==	-30%	-13%	-14%	-19%	
LP#†	-26%	-12%	-12%	-17%	

FY20	A3 MFP				A4 MFP				
販売台数 前年比	Q1	Q2	Q3	Q3 累計	Q1	Q2	Q3	Q3 累計	
国内	-21%	-6%	-4%	-11%	-18%	-19%	+8%	-10%	
海外	-32%	-16%	-15%	-21%	-32%	-9%	-16%	-19%	
MFP==	-30%	-14%	-13%	-19%	-31%	-10%	-15%	-18%	

◆MFP・プリンタ ハード/ノンハード売上高伸び率(為替影響除く)

FY20 売上高 前年比	ハード				ノンハード			
	Q1	Q2	Q3	Q3 累計	Q1	Q2	Q3	Q3 累計
国内	-21%	-6%	+0%	-10%	-16%	-11%	-8%	-12%
海外	-31%	-14%	-19%	-21%	-44%	-30%	-27%	-34%
MFP==	-29%	-13%	-15%	-19%	-35%	-24%	-21%	-27%
プリンタ計	-45%	-34%	-33%	-37%	-25%	-20%	-5%	-17%
MFP+プリンタ 計	-31%	-15%	-17%	-21%	-33%	-23%	-18%	-25%

RICOH imagine. change.